

令和2年3月2日

石巻市議会議長 木村 忠良 殿

総務企画委員会  
委員長 遠藤 宏昭

視察報告書  
視察の概要は下記のとおりです。

記

- 1 参加委員 委員長 遠藤 宏昭  
副委員長 山口 莊一郎  
委員 阿部 浩章、黒 須 光 男  
鈴木 良広、千 葉 眞 良  
西 條 正 昭
- 2 視察日時 令和2年1月28日から  
令和2年1月30日まで 3日間
- 3 視察先及び視察内容  
(1) 愛知県 知多市  
・コミュニティ活性化事業について  
・わ〜くわくマイレージについて  
(2) 岐阜県 大垣市  
・移住・定住ポータル「大垣暮らしのすすめ」について  
・アニメによるシティ・プロモーション（PR動画）について
- 4 視察目的 別頁のとおり
- 5 視察概要 別頁のとおり
- 6 所 感 別頁のとおり
- 7 添付書類 別頁のとおり
- 8 経 費 8人 609,337円（随行職員の旅費を含む）

## 知多市

- ・コミュニティ活性化事業について
- ・わ〜くわくマイレージについて

### ○視察目的

知多市では、コミュニティ活動が活発に展開されるための条件づくり、環境づくりを積極的に行い、地域コミュニティの活動を自分たちのまちは自分たちの手で住み良くしていこうとする地域課題解決型に発展させ、市民が主体となるまちづくりを推進している。

個性と意欲を応援する3つの施策（①コミュニティ活性化委託、②人材育成、③コミュニティ自立支援）を平行して実施し、地域課題に取り組むコミュニティを育成している。

また、市民の「健康づくり」や「地域活動」を応援するために、活動した市民がポイントもらえる「知多市わ〜くわくマイレージ」を始め、健康づくりや地域活動などでもらえるポイントをためると特典として愛知県内の協力店で様々なサービスが受けられる「まいか」カードの交付や抽選で賞品がプレゼントされる取り組みを行っている。

本市においても、震災により地域コミュニティが崩壊した地域や防災集団移転先のコミュニティの活性化などを推進するため、知多市の住民主体による地域づくりを学ぶことにより事業推進の参考とする。

### ○視察概要

愛知県知多市は人口 85,190 人、面積 45.90 km<sup>2</sup>の自治体で今年 9 月 1 日に市制施行 50 周年を迎える。海岸部の埋め立てで市域も拡大してきたが、愛知用水への通水をきっかけに漁業から工業の都市へ転換した。現在は火力発電所やガス石油製品などエネルギー産業が集積している。これまでは普通交付税不交付団体だったが、平成 22 年以降は交付団体となった。

昭和 57 年から昭和 63 年にかけて、70 行政区をそれぞれの小学校区ごとに割り当て、10 コミュニティ組織を設立し、その 10 コミュニティをつなぐ組織が知多市コミュニティ連絡協議会である。当時はコミュニティという言葉自体を地域に理解してもらうために苦労があったが、数年かけて全地区のコミュニティ設立に至った。知多市コミュニティ連絡協議会は各コミュニティから 2 名ずつ選出された役員から構成され、年間 3 回の会議と各種研修会（防災研修会や市民協働研修会）などを実施している。

社会問題や地域問題の多様化や、住民と地域社会とのつながりが薄くなり、これまでの親睦型コミュニティから地域課題解決型コミュニティが求められているため、知多市は知多市コミュニティ活性化事業として3つの事業を開始した。

### ①コミュニティ活性化委託事業

個性を主張する意気込みを支援する取り組みとして平成 19 年に開始した。地域の課題を解決し、地域社会の利益を増進する事業に対して、10 コミュニティの代表者と市民協働課長で構成されるコミュニティ活性化委託事業選定会議を開催し、応募の中から年間 2 事業（1 事業 40 万円まで）を選定する。審査は企画書とプレゼンテーションによって行われ、採択されたコミュニティは報告書の提出とともに実績報告会を開催する。また、1つのコミュニティが同時に複数の事業に応募することと、今年度に採択されたコミュニティの次年度の応募を禁止しているが、応募自体が少ない実情にある。

### ②人材育成事業「コミュニティ研究会」

コミュニティ同士が刺激しあう環境を作る取り組みとしてコミュニティのOBで組織され、年 6 回程度、知多市のコミュニティの目指す姿について研究している。現在の名称はコミュニティ懇話会へ変更となっている。コミュニティの役員は 3 年間で終える人が多く、コミュニティ懇話会の参加者は会長経験者が多い。

### ③自立支援事業「コミュニティ事業交付金」

地域・コミュニティの自立を図る取り組みとして、一括交付金を交付している。元々から存在していたコミュニティ事業補助金へ敬老事業、子ども会、交通安全などバラバラだった特定事業補助金を徐々に統合し、統合型補助金としていたが、要望などもあり平成 20 年度から全ての特定事業補助金を一般事業化し、特定の用途を除き、コミュニティが自由に使える交付金制度となった。交付金額は 1 コミュニティあたり基本額 180 万円に人口×270 円を加えた額とし、平成 31 年度の総額は約 4,100 万円となった。

市職員が役員を担うコミュニティは無く、市役所もアドバイスを求められた場合に関わる程度である。町内会単位での役員成り手不足はあるが、コミュニティの役員は町内会からの選出となるため、コミュニティの役員の成り手不足は発生していない。また、コミュニティの拠点施設を持つ地区は 4 地区であり、そのうち市の施設を指定管理委託として受け持っているコミュニティが 3 か所、地域所有施設が 1 か所である。今後は他地区においても市の施設を地域の拠点施設へ管理移行していく予定である。

わーくわくマイレージは健康づくり、いきがづくりや地域活動に対してポイントを付与する制度であり、80 ポイント以上ためると愛知県内の協力店で様々な特典を受けることができる「あいち健康づくり応援カード（まいか）」が進呈される。これまで 80 ポイント達成者は 361 人となったが、財源となる地方創生加速化交付金が満期を迎えるため、来年度以降のあり方については現在検討している最中である。

※「まいか」制度は愛知県が実施している事業である。

## ○所 感

市職員がコミュニティ活動に加わずに自立して活動している点については、評価が分かれるところだが、自立して活動できているのは自由に使うことができる一括交付金の存在や、町内会から役員を安定して確保できる仕組みの存在が大きいと感じた。また、地域が自立して活動するためには、その活動拠点を作っていくことが大切であり、市の施設を指定管理委託していくという考えは参考になった。約40年前からコミュニティ活動が継続されているだけあって、各コミュニティの中に専門部が多くあり、年間行事も多く実施されるなど活発に活動している様子を伺えた。

## ○政策・提言

知多市が行っているような大規模な財政支援は難しいが、市の施設を地域の活動拠点として使用するという視点は石巻市においても検討する余地があるのではないか。また、地域自治システムを進めるためには、知多市が作成しているようなハンドブックを作成して地域への説明や理解活動に力を入れるべきである。

## 大垣市

- ・移住・定住ポータル「大垣暮らしのすすめ」について
- ・アニメによるシティ・プロモーション（PR動画）について

### ○視察目的

近年勢いを増す少子高齢化、人口減少社会の波。若年人口の減少に伴い、生産人口も減少しては、まちの活力を維持することも、社会保障の充実を図ることも困難になる。

大垣市では、人口減少に歯止めをかけ、定住人口の増加を図るため、「日本一住みやすいまち大垣」を目標に、移住・定住人口拡大のためのさまざまな施策を展開している。この施策の一環として、市内への移住を検討している子育て世代を対象に、移住・定住ポータルサイト「大垣暮らしのすすめ」を開設している。このサイトでは、市内で子育てする際の8つのメリットを中心に、医療機関情報や雇用情報、地域情報なども紹介し、「暮らす」「楽しむ」「安心」「働く」「教育」「移住支援」などの利用者目線に立った情報と大垣の魅力の発信を行っている。

また、大垣市の魅力を市内外のたくさんの人に知ってもらうために、さまざまなPR動画を制作し、公開している。

本市においても、移住者への相談窓口「移住コンシェルジュ」を設置するなど移住促進事業に取り組んでいることから、大垣市の取り組みについて学び、本市の情報発信の参考とする。

### ○視察概要

#### 1. 移住定住への取組みについての経緯・目的

「子育て日本一」を目指す大垣市では、平成 21 年度より、「子どもを産み育てたくなるまちづくり」をテーマに研究を進めてきた。今後、人口減少・少子高齢化が進展することが見込まれる中、子育て世代を中心とする世帯の定住を促進し、活力あるまちづくりを進めることは、今後の重要な都市施策になると考え、平成 26 年度に都市プロモーション室を設置し、移住・定住の促進に努めている。

#### 2. ポータルサイト「大垣暮らしのすすめ」の公開

新たに移住を検討している子育て世代などに、大垣市の子育て支援策や様々な魅力等の情報を提供し、移住定住の促進を図るため、移住定住ポータルサイト「大垣暮らしのすすめ」を制作し、平成 26 年 9 月より公開している。

##### ①製作費・運用経費

企画・構成は都市プロモーション室で行い、制作及び運用を外部に委託している。

製作費⇒324,000 円      運用経費⇒16,200 円/月

## ②掲載内容

市内で子育てする際のメリットを「安心」「働く」「教育」「楽しむ」「暮らす」などに分類し、利用者目線に立った情報発信を行っている。その他にも、地域情報サイトと連携し、医療機関情報やハローワークの雇用情報などの提供も行っている。

## ③今後の改修予定

トップページのリニューアル(デザイン変更、インスタグラム等との連携)

## 3. PR 広告の掲載

名古屋圏や都市圏において、大垣市の子育て支援策や都市の魅力をPRするため、インターネットやフリーペーパー等の媒体を使って、PR 広告の掲載を行っている。

### ①新聞広告・電車広告(平成 26 年度から)

名古屋圏において購読率の高い中日新聞や、名古屋市営地下鉄の車内にPR 広告を掲載。(掲載地域は愛知県)

### ②インターネット広告(平成 27 年度から)

インターネット総合ポータルサイトのヤフージャパンに広告を掲載し、移住・定住ポータルサイト「大垣暮らしのすすめ」への誘導を行っている。

### ③フリーペーパー広告(平成 27 年度から)

名古屋市内で配布されているフリーペーパー誌に広告を掲載。(掲載地域は愛知県)

## 『アニメによるシティ・プロモーション(PR 動画)について』

### 1. 公開中の作品について

#### おあむ物語 その夏、わたしが知ったこと

江戸時代初期に著された「おあむ物語」をベースに、過去と現代の大垣に生きる2人の女性(過去おあむ 現代あん)を中心に時空を超えて物語が進行する。作品には大垣市の歴史、観光名所やたらい舟が描かれている。慶長5年の大垣城では、天下分け目の合戦に備えて、『おあむ』は火縄銃の玉造をする。現代の大垣市では、『あん』は偶然拾った玉が戦国時代に使われた火縄銃の玉だと知る。玉を見ながら戦国時代がどんな時代だったか思いをはせつつ、たらい舟の船頭見習いとして、たらい舟に乗る姉に会い、乗船させてもらう。現代と戦国時代をリンクさせながら、「水の都おおがきたらい舟」と「おあむ物語」を紹介する大垣市オリジナルアニメである。

#### 近未来アニメ「いつか会えるキミに」

令和元年に市制100周年を記念し、「未来へ向かって羽ばたく大垣市」をテーマに、近未来アニメ「いつか会えるキミに」を制作した。50年後の大垣を描いた本作品では、現在と未来の大垣市を舞台に時空を超えて進行し、人間とロボットが共存する世界に近未来型の建物や乗り物が登場するほか、大垣のシンボルである大垣城や奥の細道むすびの地である船町港跡など、時代が変化しても変わらないまちの魅力をアニメーション映像で表現している。

## 2. アニメを活用した取組み

(1) 全国アニメサミット iN おおがきの開催

### ①開催趣旨

地域の観光資源としてアニメを活用しプロモーション等を行う都市が一堂に会して、交流人口の増加や、活力あるまちづくりについての活用策を探るとともに、関係都市間の交流を図り、観光客の誘客促進につなげる。

### ②開催内容

声優トークショー、タレントトークショー、交流都市とのトークセッション

## ○所 感

大垣市では、「日本一住みやすいまち大垣」を目標に移住・定住人口拡大のためのさまざまな施策を展開している。その施策を市内外のたくさんの人に知ってもらうためさまざまなPR動画やサイトを利用して情報発信を行っていると感じた。

本市においても、移住者への相談窓口「移住コンシェルジュ」を設置し移住促進事業に取り組んでいることから、利用者の目線に立った情報と本市の魅力を外部へ向けて発信することが、これからの地方都市のあるべき姿かもと感じた。

## ○政策・提言

本市の人口も、東日本大震災以降猛スピードで減少しているが、未だ人口減少に向けた移住・定住対策はまだ進んでいないのが現状である。

地方創生時代において、持続可能な発展を遂げることが早急の課題でもあり、外部へ向けて情報を発信することが、これからの地方都市のあるべき姿かもしれない。

国が示すガイドラインを待つだけでなく、大垣市の取り組みのような創意工夫を凝らした攻めの施策が最も重要であることを提案する。

## お問い合わせ

---

---

石巻市議会事務局 議事グループ  
〒986-8501 宮城県石巻市穀町14番1号  
Tel: 0225-95-5080 (議会直通)  
Fax: 0225-96-2274  
Mail: [assesc@city.ishinomaki.lg.jp](mailto:assesc@city.ishinomaki.lg.jp)